案

「韓国 全羅南道国際教育院主催『全羅南道 英語キャンプ』派遣
に係る業務委託契約書

佐賀県（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは「全羅南道教育院訪問及び教育事情視察」に係る業務の委託について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、別紙1 韓国 全羅南道国際教育院主催「全羅南道英語キャンプ」派遣業務委託仕様書に掲げる業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

（委託期間）

第2条 委託業務の委託期間は、契約締結の日から令和7年8月29日までとする。

（委託料）

第3条 委託業務の委託料（以下「委託料」という。）は、金 円（うち消費税及び地方消費税額金 円）とする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、佐賀県財務規則第115条の規定により免除する。

（委託業務の処理方法）

第5条 乙は、委託業務を甲の指示に従って処理しなければならない。

（再委託の禁止）

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。ただし、業務の一部について書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第7条 乙は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。

（実地調査等）

第8条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の実施状況、その他必要な事項について乙に報告を求め、又は実地に調査することができる。

（契約の変更）

第9条 甲は、必要がある場合には委託業務の内容の一部を変更し、全部若しくは一部を中止し、又は打ち切ることができる。この場合において、委託料の額等を変更する必要があると

きは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

- 2 前項の場合において、乙に損害が生じたときは、甲はその損害を負担するものとし、その損害額は甲乙協議して定めるものとする。

(完了報告書の提出)

第10条 乙は、委託業務を完了したときは、速やかに業務の完了に関する報告書（以下「完了報告書」という。）を甲に提出しなければならない。

- 2 甲は完了報告書を受領したときは、受領した日から10日以内にその内容を検査し、適切と認めたときは、乙にこれを通知するものとする。

(委託料の請求及び支払)

第11条 乙は、甲から前条第2項の規定により通知があったときは、甲に委託料の支払請求書を提出するものとする。

- 2 甲は、乙からの正当な支払請求書を受領したときは、その日から起算して30日以内に乙に委託料を支払うものとする。
- 3 乙は、甲が自己の責めに帰すべき理由により、第2項の委託料の支払いを遅延した場合は、年2.5%の割合を乗じて得た額の遅延利息の支払いを請求することができる。
- 4 甲は、第1項の規定にかかわらず、乙が委託事業完了前に必要な経費を受けようとするとき、甲が必要と認める場合には、委託料を前金払により支払うことができるものとする。

(契約の解除)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙がその責めに帰する理由によりこの契約に違反したとき。
- (2) 乙が委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 自己又は自社の役員等が、次に掲げるいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次のイからキに掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

- 2 甲は、前項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。
- 3 第1項の規定により甲が契約を解除した時は、乙は委託料の額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に納付しなければならない。
- 4 乙は、前項の規定による甲の請求に対し、甲の定める期間内に支払うことができない場合には、その支払うべき額に遅延日数に応じ年2.5%の割合で乗じて計算した額を甲に納付しなければならない。

(損害賠償)

- 第13条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 2 乙は、委託業務の実施について第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(秘密の保持等)

- 第14条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らし、又は利用してはならない。
- 2 前項の規定は、本契約が終了又は解除された後においても同様とする。
 - 3 乙は、この契約による事務を処理するにあたり、個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(費用の負担)

- 第15条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、乙の負担とする。

(協議)

- 第16条 この契約に定める事項について疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項については、佐賀県財務規則に定めるもののほか、甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和7年(2025年)5月 日

甲 佐賀市城内一丁目1番59号
佐賀県教育委員会事務局教育振興課長 椛島 秀樹

乙